県、県建設業協会、城里町建設業協会

鳥インフルエンザ・豚熱対応へ奮闘

2022年11月～2023年2月

今冬は、高病原性鳥インフルエンザが県内各地で猛威を振るった。昨年11月のかすみがうら市を皮切りに、今年2月までに笠間市・城里町・坂東市・八千代町で陽性を確認。3月には、かすみがうら市で豚熱が発生するなど予断を許さない状況が続き、県職員のみならず多くの関係団体が殺処分等の防疫措置に従事した。今回、現場の最前線で作業に当たった県建設業協会の各支部長と城里町建設業協会の松﨑信一会長に当時を振り返ってもらった。さらに、県農林水産部の上野昌文部長が、本紙を通じて感謝の意を伝えた。

熟練技術が不可欠

迅速作業で安心届ける

茨建協土浦支部
小林 伸行 支部長

2022年11月初旬、かすみがうら市内の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザが検出された。県は半径3㎞以内を鶏や卵の移動を禁止する「移動制限区域」に指定。県建設業協会土浦支部（小林伸行支部長）は県などの要請を受け、直ちに防疫作業体制を構築。1カ月以上が経過した同年12月13日、同支部など各種団体の協力により防疫措置が完了。「被害を防ぐためにはスピードが求められる。県職員と協力し合い、効率的な作業を進めた」と振り返る。

22年11月4日、鳥インフルエンザが検出されたことを受け、県から小林支部長に防疫作業への協力を求める連絡が入った。同月5～13日にかけて、土浦支部の3支部（土浦、つくば、石岡）は3交代で鶏舎における殺処分を開始。1回当たり20人、5班に分かれ作業。効率化を図るため、鶏をラックに入れコンテナに収納後、コンテナをフォークリフトで運搬した。

作業の初期は殺処分した鶏を梱包後、焼却処分としていたが県畜産課の指示により埋設処分に移行した。「県の判断が防疫措置完了までの時間短縮につながった」と語る。

大規模な養鶏場で発生した鳥インフルエンザは周辺の同業者に不安を与えていた。「近隣畜産業の方の心配を最小限にするために、一刻も早い作業完了が必要だった」と作業のスピード感を意識する一方で「作業中の事故など、二次災害を防ぐ意識も不可欠だった」と現場の緊張感を話す。

殺処分総数は100万羽以上で、内訳は埋却が約8割、焼却が約2割を占める。油分を含んでいることから、焼却には膨大な時間を要することが予測されたため、石灰による消毒を行いながらの埋却作業に移行した。「地下水が出現しないか、適切な埋却深さを確保できるかを考慮しながらの作業だった」。

埋却作業は、埋めるだけでは終わらない。埋却物の体液やガスの噴出を考慮し、適切な盛土を行う必要がある。土浦支部員が重機を搬入し10日かけて埋却。「防疫作業など、緊急性が高くスピード感が求められる事態では操作に慣れたオペレーターの存在が不可欠」だという。

現場いる建設業者以外の県職員などの作業員が重機の動きを把握することも重要だという。土浦支部は22年9月、県畜産課職員を対象に「重機作用での危険認知と安全確保」と題した講習会を開催した。「安全に、かつ迅速に作業を行うことが重要。危険事項を共有することで円滑に作業に従事することができる」と情報共有の重要性を訴える。

土浦支部では2月1日にかすみがうら市内における豚熱発生を受け、防疫作業に当たった。5日に埋却処分が完了し、7日に豚舎の清掃が終了。「防疫作業はとにかくスピード感が大切。自身の体調をしっかりと管理しながら迅速な作業を進めることが肝心」と話す。

機動力生かし早期対応

活動通じて魅力向上

茨建協水戸支部
下田 徳行 支部長

県建設業協会水戸支部は、12月から1月に笠間市内および城里町内で発生した高病原性鳥インフルエンザへの防疫措置に協力した。城里町で行った作業には4日間で延べ200人以上が参加。3交代、24時間体制で計10万5886羽を殺処分し、処分鶏・鶏ふんおよび飼料等汚染物品の埋却処理、農場内の消毒を行った。

当時の状況について「協力の要請を受け、すぐに対応した。衛生面にも気を付けながら、厳しい寒さの中で支部員の皆さんが協力して頑張ってくれた」と振り返る。

通常、人間には感染しないとされている鳥インフルエンザ。しかし過去には濃厚接触をした場合など、ごく稀に感染する事例もあったため、定期的に作業服の着替えを行い、衛生面に配慮した。

作業はバケツ型のごみ箱に鶏をまとめて、フォークリフトで運搬、ガスによる窒息処分や埋設を行った。「普段の仕事とは違い生き物が相手。動物が好きな人には、精神的に大変だったと聞いている」と話す。

さらに現場からは「何よりも大変だったのは真冬の寒さ。夜間では気温がマイナスとなり、お弁当が半分凍っているときもあった」との声も挙がった。しかし、日を追うごとにストーブの台数が増え、温かいお茶が用意されるなど環境は徐々に良くなっていったという。

下田支部長は「暑さや寒さなど作業に係る環境整備は絶対に必要」と訴える。さらに頻発する鳥インフルエンザへの対応について「感染の可能性がある以上、事前の対応策を決めておく必要がある。建設業では事故が起きないように再発を防ぐことが大前提。未然に防ぎようがない鳥インフルでは、発生した後のことを前もって考えておかなければならない」と力を込める。

今後の取り組みについて「周りが困っている時に動けるのが建設業。体を動かす作業や重機の操作など、ほかの業種にない強みがある。要請があればすぐに対応していく」と話す。近年では激甚化する災害への対応も担う建設業。地域の守り手として、安全・安心の確保のために労を惜しまずに取り組んでいく。

最後に「建設業はとかく乱暴とか粗野など、悪いイメージばかりが先行しがち。この数年の鳥インフル対応も建設業が関わったことを知らない人も多いと思う。こうした活動を通じて、建設業の役割を広く知ってもらい、魅力の向上につながれば」と訴える。

防疫作業に尽力された業界団体へ謝辞

茨城県農林水産部
上野 昌文 部長

拝啓、春陽の候、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

また、平素より県農林水産行政の運営につきまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、全国的に猛威を振るっている高病原性鳥インフルエンザにつきましては、本県においても、昨年11月から立て続けに発生いたしました。

防疫作業には、県職員のみならず、茨城県建設業協会をはじめ農場が所在する城里町やかすみがうら市建設業協会、消防団、農林水産関係団体、さらには市町村などから延べ3万人以上の人員を派遣いただくとともに、建設業関係団体の皆様からも多くの方に協力をいただいたところです。

特に建設業関係団体の皆様には、防疫措置の実施にあたり、殺処分した鶏や汚染物品の埋却作業など、私たち職員では十分に対応しきれない作業についても従事いただきました。

昼夜を問わず、現場の最前線でご貢献いただきました皆様に、改めまして心からの敬意と感謝を申し上げます。

高病原性鳥インフルエンザについては、例年、冬場のシーズンを迎えるに当たって、飼養衛生基準の遵守を徹底するなど、発生予防に努めているところでありますが、大規模農場で発生が連続した場合など、県職員や市町村職員、関係団体職員が長期間、複数回に渡り防疫作業に従事することとなり、行政機能が低下することに加え、各団体の通常業務にも支障をきたすなど、県民生活にも影響が及ぶことについて懸念しているところです。

このため、県では昨年12月、農林水産大臣に対して、飼養規模50万羽を超える大規模事業者につきましては、自ら、発生した際に必要な防疫作業に係る資材や人員を事前に確保することを事業者に義務付けるなどの要望を行ったところです。

加えて、養鶏産業への影響が大きい大規模農場での発生を予防し、可能な限り速やかに防疫措置を行い、養鶏産業や県民生活への影響を最小限にとどめるため、大規模事業者に対し、飼養衛生管理者の研修の受講を義務化することや防疫措置を行いやすくする新たな設備基準に基づく鶏舎の設置などを求める、全国初の条例を制定いたしました。

県といたしましては、引き続き、高病原性鳥インフルエンザの発生予防に努めるとともに、速やかなまん延防止措置が実施できるよう防疫体制の強化に努めてまいりますが、万が一発生した際には、皆様のお力添えをいただきますようお願い申し上げます。

今般、皆様にお礼を申し上げるにあたり、本来であれば、各団体様に直接訪問して御礼を申し上げるところではありますが、多くの皆様に感謝の意をお伝えしたく、日本工業経済新聞様の紙面をお借りすることといたしました。

結びに、建設業関係団体の皆様方のますますのご活躍、ご健勝を御祈念申し上げ、略儀ながら書中をもちまして、この度の御礼とさせていただきます。

		市町村		作業期間	殺処分羽（頭）数	防疫作業従事者数（延べ人数）※
2022年	11月22日	かすみがうら市	鳥インフルエンザ	11月4日から22日までの19日間	1,025,687羽	約10,460名
	12月25日	笠間市		12月22日から25日までの4日間	105,886羽	約1,290名
2023年	1月17日	城里町		1月9日から17日までの9日間	918,592羽	約6950名
	2月5日	かすみがうら市		2月2日から5日までの4日間	6,543羽	約300名
	2月24日	坂東市		2月10日から24日までの15日間	1,150,405羽	約5,590名
		八千代町		2月3日から24日までの22日間	1,100,631羽	約7,270名
	3月6日	かすみがうら市	豚熱	3月1日から6日までの6日間	2,960頭	約840名

※県職員、市町村職員、団体、自衛隊の合計人数

茨建協筑西支部
小薬 拓巳 支部長

茨建協常総支部
中川原 勇 支部長

茨建協境支部
新井 孝 支部長

茨建協 筑西支部、常総支部、境支部

対応 3支部一丸

連携密に早期作業終了へ

県建設業協会の境支部（新井孝支部長）、常総支部（中川原勇支部長）、筑西支部（小薬拓巳支部長）は、八千代町および坂東市で発生した鳥インフルエンザ防疫作業に出動した。八千代町は常総支部を中心に土浦支部、竜ケ崎支部、潮来支部を含め延べ326人が防疫作業に従事した。坂東市では、境支部が中心となり鉾田支部を含め延べ239人が出動。当該地域となった県西地区の支部長に、現場の状況などについてうかがった。

―八千代町、坂東市の現場の状況はそれぞれどうだったか

中川原　八千代町での作業は、各20人の3交代、24時間体制。2月15日までの予定で計画したが、効率よく2月9日の日中で作業終了。しかし、農場敷地内の埋却地を想定していたが、別の場所に変更しなくてはならなくなり、埋却作業のスケジュールを組み直し、結果的に予定日程を超過することになった。

新井　坂東市でも作業は3班で24時間体制。2月20日までの予定だったが14日には終了した。埋却地は農場敷地内に確保できたので、その点でも八千代町の現場よりはスムーズ。しかし、鉄板敷の作業が大変だったと感じている。

小薬　筑西支部は発生拠点ではなく、当該支部であった常総支部、境支部には苦労をかけてしまった。このような事態が起こると、発生拠点である支部員の協力と機動力が必要になる。

―今回の出動では過去の経験が生かされたか

小薬　作業に関して、経験者が社内や業者間でよく伝達されているのがわかった。この情報共有が大切であると感じた。

中川原　昨年11月のかすみがうら市の現場と比較して、支部間の作業分担の決定が簡潔になった。当初は、交代時間ごとに支部に割り振りを決定してきたが、今回は各支部の担当日ごとに決定するものと変更された。応援に来た他支部会員も交代時の情報交換等で作業はしやすかったと思う。常総支部では、3班24時間体制を4班で対応した。1班を待機させることができるので、人員の補充もでき、うまくローテーションできた。

新井　作業体制が改良されたことが大きい。また、坂東市の現場は新しい設備が整っていた農場なので動作範囲を確保できた。過去の出動に比べて、機材や設備が進化していると感じた。県担当者も経験を重ねるに従い段取りもよくなり、その点が早い作業完了につながった。

―注意したことは

中川原　出動要請に当たり石津会長より「県西3支部で対応を」と言われ、相互に支部間の連携を図って作業するように努めた。

新井　やはり支部の連携は必要不可欠だ。特に今回は地元における発生であり、地域のために初動から素早く動くよう心がけた。県西3支部は日頃から連携をとり、定期的に懇親会などを通してお互いの理解を深めている。そのおかげで緊急事態においても密に連携がとれていた。

―作業を通じて課題は

小薬　発生した時期は建設業界にとって繁忙期。社内外の体制もしっかりしていかないといけないと感じた。その点今回は支部内の連携が取れ、カバーすることができた。また、明け方、夜間の作業でカイロを配布するなど寒さ対策等についても今後、作業者への配慮が必要だと感じた。

―今後災害協力について

中川原　やはり地域の守り手として、安全安心に努めなければならない。これからも積極的に協力していく所存である。

新井　我々は、災害となればいち早く駆け付ける。また業界としては、このような活動をしていくことで、イメージアップにつながればと思う。さらなるPRが必要である。

小薬　建設業は、建設業にしかできない活動や作業もあるため、今後も協力していく。いざというときに備え、その根幹である会社、支部内、支部間の体制づくりを進めていきたい。

「地域恩返し」胸に　13社・延べ78人が防疫作業

城里町建設業協会
松﨑 信一 会長

城里町建設業協会（松﨑信一会長）は、1月に城里町で発生した鳥インフルエンザの防疫作業に協力した。県や町からの要請に基づき、協会に加入している13社・延べ78人が昼夜にわたって処分鳥の運搬や埋却などに尽力。地域への恩返しを胸に作業を進め、町に大きく貢献した。

城里町における鳥インフルエンザの発生は1月8日。農場から、県の家畜保健所が通報を受け、立入検査を実施した。翌日の遺伝子検査で、高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜であることを、農林水産省が確認する。県は「特定家畜伝染病時の防疫作業に関する協定書」に基づき、城里町建設業協会に県と町が協力を要請。「協定に基づいたものであるが、町民のために協力し助けたい」と語り、作業に従事した。

作業は処分された91万8592羽の運搬、埋却のための掘削と埋却。バックホウなどの重機を用意。また、松﨑会長の判断で「車両系建設機械（大型）」、「玉掛」、「クローラダンプ」の3種類の国家資格を有する人物を毎日各社より13人集め、作業の効率化を図った。1月15日に殺処分が終了、1月17日には汚染物の封じ込め、場内の消毒などの防疫措置が完了した。

作業時の様子について「地域に詳しい作業員や、重機の資格を有する人たちが居てくれたおかげで作業を順調に進めることができた。できるだけ作業を長引かせたくなかった。それぞれが現場で自分にできることを瞬時に考え判断し、率先して行動してくれたおかげで、地域住民にも大きな不安を与えることなく作業が終わらせられた」と語る。

13人の有資格者たちの活躍により、作業期間中に休むことなく、重機を動かし続けられたことも、効率的な作業が行えた一つの良策だったと話した。松﨑会長は「町の職員を含めた協力者が殺処分という重く苦しい仕事をしなくてはならないという現状に非常に胸が痛んだ。作業にあたらなくてはならない町の方たちを少しでも助けたい、力になりたいと、地域への恩返しも兼ねて協力させていただいた」と心痛な面持ちで語った。

今回の作業を踏まえて今後のことについて「二度と起きてほしくはないし、防疫作業などに慣れたくもないが、もし万が一再発生してしまった場合、しっかりと協力させていただく。人のため、地元のためにできることをこれからも力になれたら」と熱く気持ちを語った。

なお、防疫作業に協力した会員企業は次のとおりとなる。

常北建設工業、東海組、常陸建設工業、大竹建設工業、河原井、鈴和産業、桐原工務店、金長設備工業、関口工業、大座畑建設、大洋工業、三陽造園土木、澤田建設の13社。

2023年1月、城里の防疫措置は9日に及んだ

2023年2月に八千代町で110万羽を殺処分

2023年2月の坂東市は最多115万羽に

2023年3月にはすみがうら市で豚熱発生